

マイナポイントCM 第2弾も電通が受注

マイナンバーカードを取得したり、カードを健康保険証代わりに使えるように申し込んだりする「A」合計2万5千相当のポイントを受け取る「B」が中心の「マイナポイント第2弾」のCMがテレビやネット上で盛んに行われています。そのCM活動を大手広告代理店の電通が49億円で請け負っていることが、15日までに日本共産党の宮本岳志衆議院議員の調べでわかりました。

(矢野昌弘)

宮本岳議員調べ

「マイナポイント第2弾」は、1兆8千700億円のポイントが繰り上がり、マイナンバーカードの普及を図る事業です。マイナンバーカードを新規で取得すると最大5000円相当のマイナポイントが付与されます。そのほかカードを保険証代わりに利用

入札の開示難色

総務省が宮本議員に提出した資料によると、今年度の広報活動

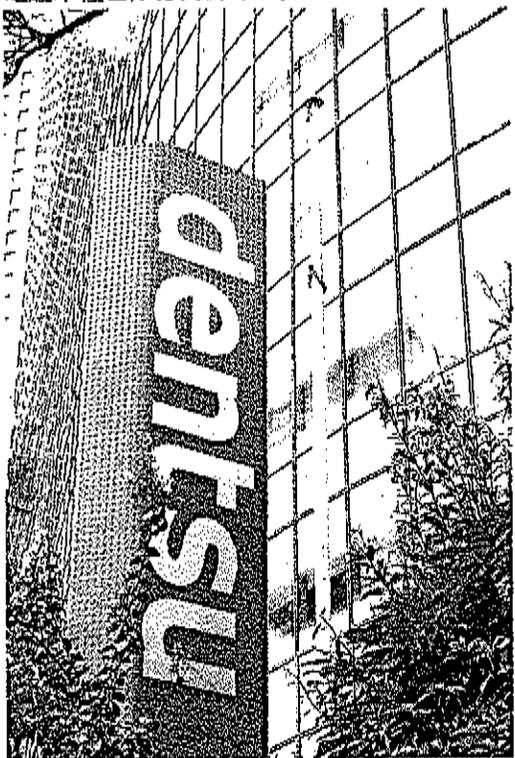
を電通が39億7000万円で契約。加えて「広報戦略の企画業務の請負」契約を電通が10億円で結んでおり、合計49億7000万円を同社が請け負うことになりました。

電通は、「マイナポイント第1弾」でも広報業務を委託されており、同事業が一貫して電通にゆだねられているとしています。

総務省によると、「第2弾」の広報をめぐる入札では、電通を含む3者が応募したとされています。宮本議員が入札調書の開示を求めたところ、総務省は難色を示したため、入札の過程はよくわかりません。

「第1弾」の予算は総額2999億円でし

電通本社ビルのロゴマーク



総務省と49.7億円で契約

マイナポイントをアピールするホームページ

2023年6月30日スタート

最大 **20,000** 円分の
マイナポイントがもらえる！

5,000円 + 7,500円 + 7,500円

「第2弾」の予算は、物価高で家計に逆風が吹く中にもかかわらず、1兆8千700億円とケタ違いの多額です。

楽観的な見通し
事業の見通しも楽観的です。総務省は、「第2弾」で69億50万人がマイナンバーカードを取得すると見積もっています。保険証利用に至っては9500万人が申し込むと積算。6月5日時点の保険証利用申込者は895万人です。現時点から10倍化するという途方もない想定です。

しかもポイントの対象となる申請期限は今年9月末までです。

取得が義務ではないマイナンバーカードを、国民に持たせるためにポイントで釣る形です。甘い見通しで巨額の予算を確保し、特定企業に事業を発注する。事業見通しや入札過程などについて、厳しい検証が必要です。